



平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年4月9日

上場会社名 株式会社 東京個別指導学院 上場取引所 東  
 コード番号 4745 URL <http://www.kobetsu.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)谷山 和成  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営政策本部長 (氏名)舟戸 彰一 TEL (03)5547-3759  
 定時株主総会開催予定日 平成24年5月25日 配当支払開始予定日 平成24年5月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年5月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期の業績(平成23年3月1日~平成24年2月29日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	12,572	△8.4	347	△56.3	353	△55.7	132	△16.2
23年2月期	13,732	△7.4	793	△51.2	798	△51.7	158	△82.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年2月期	2 44	— —	2.0	4.4	2.8
23年2月期	2 85	— —	2.3	9.8	5.8

(参考) 持分法投資損益 24年2月期 一百万円 23年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	7,790	6,515	83.6	120 01
23年2月期	8,129	6,763	83.2	124 57

(参考) 自己資本 24年2月期 6,515百万円 23年2月期 6,763百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年2月期	309	△2,144	△381	3,183
23年2月期	322	2,862	△1,519	5,399

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年2月期	— —	4 00	— —	4 00	8 00	434	280.7	6.1
24年2月期	— —	3 00	— —	3 00	6 00	352	245.4	4.9
25年2月期(予想)	— —	3 00	— —	3 00	6 00		96.6	

3. 平成25年2月期の業績予想(平成24年3月1日~平成25年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,132	4.0	△356	—	△354	—	△224	—	△4 14
通期	12,901	2.6	570	64.2	572	62.1	337	154.1	6 21

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
- ② ①以外の変更 : 無

##### (2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年2月期	54,291,435株	23年2月期	58,868,186株
24年2月期	50株	23年2月期	4,576,751株
24年2月期	54,291,416株	23年2月期	55,597,372株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、添付資料31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
(4) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 重要な会計方針	17
(7) 重要な会計方針の変更	19
(8) 財務諸表に関する注記事項	20
(貸借対照表関係)	20
(損益計算書関係)	21
(株主資本等変動計算書関係)	22
(キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(リース取引関係)	25
(有価証券関係)	26
(退職給付関係)	27
(税効果会計関係)	28
(セグメント情報等)	29
(持分法投資損益等)	30
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	32
5. その他	33
(1) 販売の状況	33
(2) 役員の変動	33

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ・当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、輸出や内需の改善による企業収益は回復基調にありましたが、3月11日に発生した東日本大震災により、甚大な被害とともに、原子力発電所の事故に伴う電力供給不足や生産活動の停滞、放射能問題等様々な影響を受け急激に悪化しました。夏以降は回復の兆しが見られたものの、欧州における財政・金融不安や急速に進んだ円高、失業率の高止まり等、景気の先行き不透明感から個人消費は伸び悩み、厳しい経済環境で推移いたしました。

当業界におきましては、従来からの少子化傾向による学齢人口の縮小が継続する中、公教育では新しい学習指導要領の実施が進み授業時間数は年々増加し、理数学習の内容の充実及び外国語教育の導入等により、これまで以上に学力向上へ進みつつも、個人消費の低迷により、これまで聖域とされていた家庭における学習塾費も減少傾向となっており、同業間での生徒囲い込みのための入会金・授業料値引または講習会費を無料にする等、生き残りを掛けた生徒獲得競争は激しくなっております。

このような状況の下、当社は、生徒一人ひとりの目標達成を支援することを最重点方針に講師・授業・運営品質の向上に努め、「生徒第一主義」を深化させ、保護者の方から「子どものことをこれだけわかってくれて、成長させてくれるところはないですね」と言っていただけ、より具体的な実行策を立て、個別指導塾業界のトップ企業を目指しました。

これまでの蓄積された個別指導のノウハウを体系化し、これにベネッセグループとしての強みである豊富な優良コンテンツを活かして、指導をシステム化したラーニングマネジメントシステム (CONET STYLE) を12月に東京・埼玉・福岡等93教室へ追加導入を行い、全教室導入が完了しました。

教室展開といたしましては、既存教室の市場規模に応じた移転及びリニューアル等を積極的に行う一方、安心・安全に通塾して頂けるように教室設備の機能向上に努めました。当期末での教室数といたしましては首都圏 (東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県) 148教室、関西地区 (兵庫県、大阪府、京都府) 37教室、東海地区 (愛知県) 7教室、九州地区 (福岡県) 5教室の197教室体制となっております。

売上高につきましては、夏・冬の講習会は計画を上回り、退会率も前年に比べ改善する等、業績は回復に向っております。しかしながら、東日本大震災等の影響により、春期講習会を中止したこと、生徒獲得についても3～4月の生徒募集活動を自粛し、在籍生徒数が年間を通じて前年を下回るなど、厳しい状況で推移しました。その結果、売上高は12,572百万円 (前期比8.4%減) となりました。

損益面につきましては、各教室運営・規模の適正化を図るひとつの施策として移転等を行う一方、業務の効率化等によるコスト削減を積極的に行いました。その結果、営業利益347百万円 (前期比56.3%減)、経常利益353百万円 (前期比55.7%減)、当期純利益132百万円 (前期比16.2%減) となりました。

#### ・次期の見通し

今後の見通しについては、政府の財政支出をはじめとした震災の復興需要により国内景気を支えることが見込まれるものの、欧州の金融不安の深刻化及び円高の影響による輸出の低迷等、景気の先行きは依然として不透明であり、雇用情勢や個人消費の回復には至らない厳しい状況が続くものと思われま。

当業界におきましては、公教育での新しい学習指導要領による指導が本格化し、これまでよりも学力向上への方針がより明確になる中、多様化する生徒・保護者のニーズは、一人ひとりにあった質の高い教育サービスへ向かうと確信しております。

当社といたしましては、「生徒第一主義」を深化させるために、より一層、講師・授業・運営品質の向上に努めるとともに、ラーニングマネジメントシステム (CONET STYLE) による成果に繋がる授業と、コミュニケーションの品質を高め、現場力・営業力とマネジメント力の強化を行う事で、満足度・継続意向の更なる向上を目指し、生徒の目標達成を実現して行きたいと考えております。

次期の見通しにつきましては、売上高12,901百万円 (当期比2.6%増)、営業利益570百万円 (当期比64.2%増)、経常利益572百万円 (当期比62.1%増)、当期純利益337百万円 (当期比154.1%増) を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## 〔資産〕

資産合計は7,790百万円(前事業年度末比339百万円減少)となりました。

資産については、主に資産除去債務会計基準の適用に伴う敷金及び保証金が減少し、法人税等及び配当金の支払いを行ったことで現金及び預金が減少したことによるものであります。

## 〔負債〕

負債合計は1,274百万円(前事業年度末比92百万円減少)となりました。

負債については、主に生徒数減少による前受金の減少、買掛金の減少によるものであります。

## 〔純資産〕

純資産合計は6,515百万円(前事業年度末比247百万円減少)となりました。

純資産については、当期純利益を計上したものの、剰余金の配当金支払いを行ったことによるものであります。

これにより、自己資本比率は、83.6%(前期末は83.2%)となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ2,216百万円減少し、当事業年度末には3,183百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの原因は次のとおりであります。

## 〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動の結果得られた資金は、309百万円(前事業年度は322百万円の収入)となりました。

これは主に、法人税等の支払い等があったものの、営業利益による収入があったことによるものであります。

## 〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動の結果支出した資金は、2,144百万円(前事業年度は2,862百万円の収入)となりました。

これは主に、教室移転に伴う既存入居先からの敷金及び保証金の返還等による収入があったものの、定期預金への預入、教室移転に伴う有形固定資産の取得、敷金及び保証金の預入、自社利用ソフトウェアの開発・取得等の支払いを行ったことによるものであります。

## 〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動の結果支出した資金は、381百万円(前事業年度は1,519百万円の支出)となりました。

これは主に、配当金の支払いを行ったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期
自己資本比率	75.0	77.6	83.0	83.2	83.6
時価ベースの自己資本比率	173.9	70.3	86.1	156.9	119.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.3	0.1	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	344.7	345.3	1,232.1	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注4) 平成22年2月期および平成24年2月期については借入が全くないため、キャッシュ・フロー対有利子負債率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

### （3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要の経営政策と考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

そのためには、財務体質の強化を図って、株主資本利益率（ROE）を高め、1株当たりの純資産額の向上に努めて、継続的に安定した利益配当を行うようにしております。併せて今後の事業展開のために、内部留保の拡充も重要な課題であると位置付けております。これらを勘案し、業績等に応じた配当を実施することを基本方針としております。また、平成21年2月以降は、『配当性向35%以上』を目標に定め、継続的な利益還元に努めてまいりました。

この方針を踏まえて、当事業年度は、中間配当金として1株当たり3円の配当を実施いたしました。また、期末配当金として1株当たり3円の配当（年間配当金6円）とし、平成24年5月25日開催の第29期定時株主総会に付議する予定であります。

次期（平成25年2月期）の1株当たり配当金は、年間6円（中間3円、期末3円）を予定しております。

また、利益還元策の一環として、株主優待制度を実施しております。具体的には、年2回、2月末日及び8月末日現在の100株以上保有の株主に対し、保有株式数に応じて株主優待割引券（当社の運営する各教室〔東京個別指導学院〈名古屋校・福岡校を含む〉・関西個別指導学院・京都個別指導学院〕で使用できる授業料優待割引券）を贈呈するものであります。

### （4）事業等のリスク

#### ① 業績の季節性による変動について

当社は夏、冬、春の講習会及び2月、3月、4月に生徒募集活動を通常よりも活発に行っております。

その結果、生徒数、各種売上及び営業利益は増加する傾向にあります。また、経費面でも生徒募集の広告宣伝費、人件費及びその他経費も集中して発生しております。

#### ② 少子化と当社の今後の方針について

当社の属する学習塾業界は、長期にわたる出生率低下に伴う少子化により、学齢人口の減少という大きな問題に直面しております。少子化による影響は、同業間での生徒数確保に向けた競争の激化という直接的な影響だけでなく、一部の学校を除いて入学試験の平易化及び推薦入試等、入試選抜方法の多様化により、入試を目的とした生徒・保護者の入会、通塾に対する動機の希薄化に向かう可能性があります。このような状況の下、当社は「お客様に満足していただくこと」を至上命題として、生徒や保護者のニーズにきめ細かく応える「生徒第一主義」を徹底させることにより、あらゆるニーズに対応して参る所存ではありますが、今後、少子化が急速に進展した場合及び生徒・保護者のニーズが大幅に変化した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### ③ 人材確保及び育成について

当社は事業展開上6千人を越えるアルバイト講師を雇用しております。もし、優秀な講師の継続的採用及び育成が困難になった場合、業績に多大な影響を与える可能性があります。

#### ④ 個人情報の取扱いについて

当社は効率的な学習指導を行うため、2万人を超える生徒・保護者の個人情報をデータベース化し管理しております。もし、何らかの原因によって情報が流出した場合には、信用を失い、業績に多大な影響を与える可能性があります。

#### ⑤ 自然災害のリスクについて

当社は8都府県（197教室）に出店し生徒へ学習指導を行っております。もし、地震や台風などの大規模な自然災害等により、教室における直接の被害の発生や、各種規制などによって通常の営業活動の継続に支障をきたす場合、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年5月30日提出）における「事業系統図（事業内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

### 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題、(4) その他、会社の経営上重要な事項につきましては、平成22年2月期決算短信（平成22年4月9日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.kobetsu.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>



## 4. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,399,948	5,183,606
営業未収入金	216,430	216,823
商品	54,740	35,240
貯蔵品	550	13,906
前払費用	209,801	196,650
繰延税金資産	59,792	69,691
その他	82,785	47,576
貸倒引当金	△14,551	△10,833
流動資産合計	6,009,498	5,752,663
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 606,871	※1 660,064
減価償却累計額	△437,622	△443,233
建物(純額)	169,249	216,831
構築物	※1 2,094	※1 1,932
減価償却累計額	△1,859	△1,892
構築物(純額)	234	39
工具、器具及び備品	※1 377,774	※1 380,795
減価償却累計額	△328,732	△345,539
工具、器具及び備品(純額)	49,041	35,255
土地	890	—
リース資産	1,558	1,456
減価償却累計額	△623	△874
リース資産(純額)	935	582
有形固定資産合計	220,351	252,709
無形固定資産		
ソフトウェア	141,467	141,132
リース資産	5,586	3,724
電話加入権	32,981	32,096
無形固定資産合計	180,035	176,953
投資その他の資産		
投資有価証券	4,474	4,474
出資金	65	65
長期前払費用	15,624	15,694
繰延税金資産	195,679	156,715
長期預金	500,000	500,000
敷金及び保証金	996,882	931,130
その他	7,149	—

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
投資その他の資産合計	1,719,875	1,608,081
固定資産合計	2,120,261	2,037,744
資産合計	8,129,760	7,790,408
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 63,721	17,159
リース債務	2,287	2,315
未払金	※2 451,085	※2 429,857
未払費用	※2 489,501	469,753
未払法人税等	—	14,615
未払消費税等	12,540	11,905
前受金	212,423	153,426
預り金	32,533	29,507
賞与引当金	86,230	107,478
役員賞与引当金	2,689	18,755
流動負債合計	1,353,013	1,254,772
固定負債		
リース債務	4,724	2,365
その他	9,007	17,565
固定負債合計	13,732	19,930
負債合計	1,366,746	1,274,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	642,157	642,157
資本剰余金		
資本準備金	1,013,565	1,013,565
その他資本剰余金	—	—
資本剰余金合計	1,013,565	1,013,565
利益剰余金		
利益準備金	6,900	6,900
その他利益剰余金		
別途積立金	950,000	950,000
繰越利益剰余金	5,267,830	3,903,087
利益剰余金合計	6,224,730	4,859,987
自己株式	△1,117,440	△6
株主資本合計	6,763,013	6,515,704
純資産合計	6,763,013	6,515,704
負債純資産合計	8,129,760	7,790,408

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	13,732,417	12,572,457
売上原価	8,428,064	7,991,556
売上総利益	5,304,353	4,580,901
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,277,846	2,025,225
役員報酬	99,940	96,094
給料及び手当	522,228	547,743
賞与	23,038	28,929
賞与引当金繰入額	22,270	34,325
役員賞与引当金繰入額	2,689	18,755
雑給	108,076	107,877
地代家賃	94,929	69,647
減価償却費	52,177	51,312
採用費	136,291	113,955
支払手数料	※1 609,779	※1 650,935
賃借料	55,857	58,424
貸倒引当金繰入額	13,118	8,078
その他	492,179	422,373
販売費及び一般管理費合計	4,510,424	4,233,679
営業利益	793,928	347,221
営業外収益		
受取利息	9,318	2,438
未払配当金除斥益	—	1,635
受取手数料	88	—
その他	1,490	2,219
営業外収益合計	10,898	6,293
営業外費用		
支払利息	175	127
支払手数料	6,390	—
営業外費用合計	6,566	127
経常利益	798,260	353,387
特別利益		
固定資産売却益	2,158	—
償却債権取立益	393	—
特別利益合計	2,551	—

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
特別損失		
固定資産除却損	※2 26,316	※2 7,544
固定資産売却損	—	8,165
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	434,088	—
減損損失	※3 18,880	※3 20,139
その他	8,384	12,058
特別損失合計	487,670	47,908
税引前当期純利益	313,142	305,478
法人税、住民税及び事業税	302,403	143,678
法人税等調整額	△147,691	29,063
法人税等合計	154,711	172,741
当期純利益	158,430	132,736

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	642,157	642,157
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	642,157	642,157
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,013,565	1,013,565
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,013,565	1,013,565
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	221,806	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	—
自己株式の消却	△221,806	—
当期変動額合計	△221,806	—
当期末残高	—	—
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,235,371	1,013,565
当期変動額		
自己株式の処分	—	—
自己株式の消却	△221,806	—
当期変動額合計	△221,806	—
当期末残高	1,013,565	1,013,565
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	6,900	6,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,900	6,900
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	950,000	950,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	950,000	950,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	6,377,554	5,267,830

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
当期変動額		
剰余金の配当	△176,604	△217,165
剰余金の配当 (中間配当)	△217,165	△162,874
当期純利益	158,430	132,736
自己株式の消却	△874,383	△1,117,440
当期変動額合計	△1,109,723	△1,364,743
当期末残高	5,267,830	3,903,087
利益剰余金合計		
前期末残高	7,334,454	6,224,730
当期変動額		
剰余金の配当	△176,604	△217,165
剰余金の配当 (中間配当)	△217,165	△162,874
当期純利益	158,430	132,736
自己株式の消却	△874,383	△1,117,440
当期変動額合計	△1,109,723	△1,364,743
当期末残高	6,224,730	4,859,987
自己株式		
前期末残高	△1,096,181	△1,117,440
当期変動額		
自己株式の取得	△1,117,447	△6
自己株式の処分	—	—
自己株式の消却	1,096,189	1,117,440
当期変動額合計	△21,258	1,117,433
当期末残高	△1,117,440	△6
株主資本合計		
前期末残高	8,115,801	6,763,013
当期変動額		
剰余金の配当	△176,604	△217,165
剰余金の配当 (中間配当)	△217,165	△162,874
当期純利益	158,430	132,736
自己株式の取得	△1,117,447	△6
自己株式の処分	—	—
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△1,352,787	△247,309
当期末残高	6,763,013	6,515,704

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
純資産合計		
前期末残高	8,115,801	6,763,013
当期変動額		
剰余金の配当	△176,604	△217,165
剰余金の配当 (中間配当)	△217,165	△162,874
当期純利益	158,430	132,736
自己株式の取得	△1,117,447	△6
自己株式の処分	—	—
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△1,352,787	△247,309
当期末残高	6,763,013	6,515,704

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	313,142	305,478
減価償却費	92,731	123,543
減損損失	18,880	20,139
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	434,088	—
長期前払費用償却額	26,611	26,777
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△813	△3,718
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,658	21,247
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,689	16,065
会員権評価損	6,250	706
会員権売却損益 (△は益)	—	4,193
受取利息	△9,318	△2,438
支払利息	175	127
保険解約損益 (△は益)	2,134	—
固定資産除却損	26,316	7,544
固定資産売却損益 (△は益)	△2,158	8,165
支払手数料	6,390	—
売上債権の増減額 (△は増加)	7,483	△393
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△37,001	6,144
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	6,902	18,929
仕入債務の増減額 (△は減少)	55,872	△46,562
前受金の増減額 (△は減少)	△4,677	△58,997
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△28,791	△635
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△139,066	△29,632
小計	773,182	416,685
利息の受取額	11,265	2,281
利息の支払額	△175	△127
法人税等の還付額	271	40,552
法人税等の支払額	△544,773	△150,318
保険金の受取額	82,447	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	322,216	309,072



(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△2,000,000
定期預金の払戻による収入	3,000,000	—
有形固定資産の取得による支出	△55,586	△143,847
有形固定資産の売却による収入	7,000	4,500
有形固定資産の除却による支出	△6,863	—
無形固定資産の取得による支出	△61,027	△58,413
敷金及び保証金の差入による支出	△130,624	△79,319
敷金及び保証金の回収による収入	123,632	142,497
長期前払費用の取得による支出	△11,295	△11,992
会員権の売却による収入	—	2,250
その他	△2,538	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,862,696	△2,144,325
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△2,239	△2,272
自己株式の取得による支出	△1,123,838	△6
配当金の支払額	△393,712	△378,810
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,519,790	△381,088
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,665,122	△2,216,341
現金及び現金同等物の期首残高	3,734,825	5,399,948
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,399,948	※1 3,183,606

（5）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 重要な会計方針

項目	第28期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	第29期 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 商品 総平均法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(但し、建物(建物附属設備は除く)は、定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物(建物附属設備を含む) 3～39年 構築物 10～15年 工具、器具及び備品 2～10年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 平成20年2月29日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	第28期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	第29期 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、翌期の賞与支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 取締役の賞与の支給に備えるため、翌期の賞与支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左  (3) 役員賞与引当金 同左
5 収益及び費用の計上基準	授業料収入(講習会収入を含む)については、授業実績に対応して収益を計上し、教材費収入については教材提供時の属する事業年度の収益に計上し、入会金収入については、授業開始時の属する事業年度の収益に計上しております。設備費収入は、生徒の在籍期間に対応して収益を計上しております。	同左
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## (7) 重要な会計方針の変更

第28期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	第29期 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)が、平成22年3月31日以前に開始する事業年度から適用できることになった事に伴い、同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益が12,778千円、税引前当期純利益が446,866千円減少しております。</p>	

(8) 財務諸表に関する注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
※1 有形固定資産の減損損失累計額 39,891千円	※1 有形固定資産の減損損失累計額 40,885千円
※2 関係会社に対するものは、次のとおりであります。 <u>短期金銭債務</u> 7,926千円	※2 関係会社に対するものは、次のとおりであります。 <u>短期金銭債務</u> 7,338千円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																																												
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 支払手数料 27,464千円	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 支払手数料 25,144千円																																												
※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 16,064千円 構築物 30千円 工具、器具及び備品 3,358千円 賃借物件原状回復費用 5,864千円 撤去後賃料 999千円 計 26,316千円	※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 6,702千円 工具、器具及び備品 841千円 計 7,544千円																																												
※3 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td>建物、工具、器具及び備品及びリース資産他</td> <td>東京都新宿区内教室他(10教室)</td> <td style="text-align: center;">18,880</td> </tr> </tbody> </table> <p>当事業年度において、業績の低迷などにより収益性が悪化している資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(減損損失の内訳)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">9,644千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">29千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">676千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">624千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">1,116千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">6,788千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,880千円</td> </tr> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である教室を主としてグルーピングしております。</p> <p>回収可能価額の算定にあたっては、収益性が悪化していることから保守的に見積り、回収可能価額をゼロとして帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	事業用資産	建物、工具、器具及び備品及びリース資産他	東京都新宿区内教室他(10教室)	18,880	建物	9,644千円	構築物	29千円	工具、器具及び備品	676千円	長期前払費用	624千円	電話加入権	1,116千円	リース資産	6,788千円	計	18,880千円	※3 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td>建物、工具、器具及び備品及びリース資産他</td> <td>埼玉県新座市内教室他(8教室)</td> <td style="text-align: center;">20,139</td> </tr> </tbody> </table> <p>当事業年度において、業績の低迷などにより収益性が悪化している資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(減損損失の内訳)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,071千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">161千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,183千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">109千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">884千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">13,727千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,139千円</td> </tr> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である教室を主としてグルーピングしております。</p> <p>回収可能価額の算定にあたっては、収益性が悪化していることから保守的に見積り、回収可能価額をゼロとして帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	事業用資産	建物、工具、器具及び備品及びリース資産他	埼玉県新座市内教室他(8教室)	20,139	建物	4,071千円	構築物	161千円	工具、器具及び備品	1,183千円	長期前払費用	109千円	電話加入権	884千円	リース資産	13,727千円	計	20,139千円
用途	種類	場所	金額 (千円)																																										
事業用資産	建物、工具、器具及び備品及びリース資産他	東京都新宿区内教室他(10教室)	18,880																																										
建物	9,644千円																																												
構築物	29千円																																												
工具、器具及び備品	676千円																																												
長期前払費用	624千円																																												
電話加入権	1,116千円																																												
リース資産	6,788千円																																												
計	18,880千円																																												
用途	種類	場所	金額 (千円)																																										
事業用資産	建物、工具、器具及び備品及びリース資産他	埼玉県新座市内教室他(8教室)	20,139																																										
建物	4,071千円																																												
構築物	161千円																																												
工具、器具及び備品	1,183千円																																												
長期前払費用	109千円																																												
電話加入権	884千円																																												
リース資産	13,727千円																																												
計	20,139千円																																												

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)	摘要
発行済株式					
普通株式	65,269,500	—	6,401,314	58,868,186	注1
合計	65,269,500	—	6,401,314	58,868,186	
自己株式					
普通株式	6,401,274	4,576,791	6,401,314	4,576,751	注2.3
合計	6,401,274	4,576,791	6,401,314	4,576,751	

- (注) 1 普通株式の発行済株式の株式数の減少6,401,314株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少6,401,314株であります。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の増加4,576,791株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加4,576,700株、単元未満株式の買取りによる増加91株であります。
- 3 普通株式の自己株式の株式数の減少6,401,314株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少6,401,314株であります。

## 2 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	176,604	3	平成22年2月28日	平成22年5月28日
平成22年10月8日 取締役会	普通株式	217,165	4	平成22年8月31日	平成22年11月22日

## (2) 基準日が当期に属する配当金のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月27日 定時株主総会	普通株式	217,165	利益剰余金	4	平成23年2月28日	平成23年5月30日



当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)	摘要
発行済株式					
普通株式	58,868,186	—	4,576,751	54,291,435	注1
合計	58,868,186	—	4,576,751	54,291,435	
自己株式					
普通株式	4,576,751	50	4,576,751	50	注2.3
合計	4,576,751	50	4,576,751	50	

- (注) 1 普通株式の発行済株式の株式数の減少4,576,751株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少4,576,751株であります。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の増加50株は、単元未満株式の買取りによる増加50株であります。
- 3 普通株式の自己株式の株式数の減少4,576,751株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少4,576,751株であります。

## 2 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月27日 定時株主総会	普通株式	217,165	4	平成23年2月28日	平成23年5月30日
平成23年10月8日 取締役会	普通株式	162,874	3	平成23年8月31日	平成23年11月21日

## (2) 基準日が当期に属する配当金のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月25日 定時株主総会	普通株式	162,874	利益剰余金	3	平成24年2月29日	平成24年5月28日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成23年2月28日現在)</div> 現金及び預金勘定 <span style="float: right;">5,399,948千円</span> 現金及び現金同等物 <span style="float: right;"><u>5,399,948千円</u></span>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成24年2月29日現在)</div> 現金及び預金勘定 <span style="float: right;">5,183,606千円</span> 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <span style="float: right;">2,000,000千円</span> 現金及び現金同等物 <span style="float: right;"><u>3,183,606千円</u></span>

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																																																		
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 有形固定資産 労務管理における情報機器(工具、器具及び備品)であります。 無形固定資産 労務管理におけるソフトウェアであります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。</p> <p>なお、リース取引開始日が、リース取引に関する会計基準の改正適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 同左</p>																																																		
<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価 償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損 損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">35,047</td> <td style="text-align: right;">31,933</td> <td style="text-align: right;">1,946</td> <td style="text-align: right;">1,167</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">101,798</td> <td style="text-align: right;">73,451</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">28,347</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">29,704</td> <td style="text-align: right;">24,023</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">5,680</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">166,550</td> <td style="text-align: right;">129,408</td> <td style="text-align: right;">1,946</td> <td style="text-align: right;">35,195</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	減損 損失 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)	建物	35,047	31,933	1,946	1,167	工具、器具及び備品	101,798	73,451	-	28,347	ソフトウェア	29,704	24,023	-	5,680	合計	166,550	129,408	1,946	35,195	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価 償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損 損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">5,026</td> <td style="text-align: right;">4,942</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">67,510</td> <td style="text-align: right;">57,625</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">9,885</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">6,257</td> <td style="text-align: right;">5,736</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">521</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">78,794</td> <td style="text-align: right;">68,304</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">10,490</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	減損 損失 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)	建物	5,026	4,942	-	83	工具、器具及び備品	67,510	57,625	-	9,885	ソフトウェア	6,257	5,736	-	521	合計	78,794	68,304	-	10,490
	取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	減損 損失 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)																																															
建物	35,047	31,933	1,946	1,167																																															
工具、器具及び備品	101,798	73,451	-	28,347																																															
ソフトウェア	29,704	24,023	-	5,680																																															
合計	166,550	129,408	1,946	35,195																																															
	取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	減損 損失 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)																																															
建物	5,026	4,942	-	83																																															
工具、器具及び備品	67,510	57,625	-	9,885																																															
ソフトウェア	6,257	5,736	-	521																																															
合計	78,794	68,304	-	10,490																																															
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損額勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">27,226千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,445千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">38,672千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 1,956千円</p>	1年以内	27,226千円	1年超	11,445千円	合計	38,672千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損額勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">10,996千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">429千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">11,425千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 -千円</p>	1年以内	10,996千円	1年超	429千円	合計	11,425千円																																						
1年以内	27,226千円																																																		
1年超	11,445千円																																																		
合計	38,672千円																																																		
1年以内	10,996千円																																																		
1年超	429千円																																																		
合計	11,425千円																																																		
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">46,014千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">5,351千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">43,613千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,374千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">631千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	46,014千円	リース資産減損勘定の取崩額	5,351千円	減価償却費相当額	43,613千円	支払利息相当額	1,374千円	減損損失	631千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27,717千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">1,907千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26,158千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">556千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	27,717千円	リース資産減損勘定の取崩額	1,907千円	減価償却費相当額	26,158千円	支払利息相当額	556千円	減損損失	-千円																														
支払リース料	46,014千円																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	5,351千円																																																		
減価償却費相当額	43,613千円																																																		
支払利息相当額	1,374千円																																																		
減損損失	631千円																																																		
支払リース料	27,717千円																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	1,907千円																																																		
減価償却費相当額	26,158千円																																																		
支払利息相当額	556千円																																																		
減損損失	-千円																																																		
<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>	<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>・利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>																																																		

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年2月28日現在)

- 1 その他有価証券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
- 2 当事業年度中に売却したその他有価証券  
該当事項はありません。
- 3 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	724
出資金	3,750

当事業年度(平成24年2月29日現在)

- 1 その他有価証券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
- 2 当事業年度中に売却したその他有価証券  
該当事項はありません。
- 3 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	724
出資金	3,750

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当社は、退職給付に関する制度がありませんので、退職給付関係の記載をしておりません。

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当社は、退職給付に関する制度がありませんので、退職給付関係の記載をしておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び負債の主な発生原因内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,992千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">9,294千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">35,087千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">629千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,787千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,792千円</td></tr> </table> <p>(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">4,657千円</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">14,114千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">169,172千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,734千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">195,679千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">255,471千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">255,471千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>住民税のうち均等割負担</td><td style="text-align: right;">2.13%</td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入の項目</td><td style="text-align: right;">5.93%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.66%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.41%</td></tr> </table> <p>3 _____</p>	未払事業税	3,992千円	未払事業所税	9,294千円	賞与引当金	35,087千円	貸倒引当金	629千円	その他	10,787千円	小計	59,792千円	一括償却資産	4,657千円	減価償却	14,114千円	資産除去債務	169,172千円	その他	7,734千円	小計	195,679千円	繰延税金資産合計	255,471千円	繰延税金資産の純額	255,471千円	法定実効税率	40.69%	住民税のうち均等割負担	2.13%	交際費等損金不算入の項目	5.93%	その他	0.66%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.41%	<p>1 繰延税金資産及び負債の主な発生原因内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,114千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">8,903千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">43,732千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,941千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,691千円</td></tr> </table> <p>(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">5,131千円</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">11,757千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">131,991千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,835千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156,715千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">226,407千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">226,407千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>住民税のうち均等割負担</td><td style="text-align: right;">2.16%</td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入の項目</td><td style="text-align: right;">5.04%</td></tr> <tr><td>税率変更による影響額</td><td style="text-align: right;">6.76%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.03%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56.68%</td></tr> </table> <p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が、平成23年12月2日に公布されたことに伴い、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.69%から、平成25年3月1日に開始する事業年度から平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成28年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。</p> <p>この税率のこれにより、繰延税金資産が20,720千円減少し、法人税等調整額が20,720千円増加しております。</p>	未払事業税	5,114千円	未払事業所税	8,903千円	賞与引当金	43,732千円	その他	11,941千円	小計	69,691千円	一括償却資産	5,131千円	減価償却	11,757千円	資産除去債務	131,991千円	その他	7,835千円	小計	156,715千円	繰延税金資産合計	226,407千円	繰延税金資産の純額	226,407千円	法定実効税率	40.69%	住民税のうち均等割負担	2.16%	交際費等損金不算入の項目	5.04%	税率変更による影響額	6.76%	その他	2.03%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.68%
未払事業税	3,992千円																																																																								
未払事業所税	9,294千円																																																																								
賞与引当金	35,087千円																																																																								
貸倒引当金	629千円																																																																								
その他	10,787千円																																																																								
小計	59,792千円																																																																								
一括償却資産	4,657千円																																																																								
減価償却	14,114千円																																																																								
資産除去債務	169,172千円																																																																								
その他	7,734千円																																																																								
小計	195,679千円																																																																								
繰延税金資産合計	255,471千円																																																																								
繰延税金資産の純額	255,471千円																																																																								
法定実効税率	40.69%																																																																								
住民税のうち均等割負担	2.13%																																																																								
交際費等損金不算入の項目	5.93%																																																																								
その他	0.66%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.41%																																																																								
未払事業税	5,114千円																																																																								
未払事業所税	8,903千円																																																																								
賞与引当金	43,732千円																																																																								
その他	11,941千円																																																																								
小計	69,691千円																																																																								
一括償却資産	5,131千円																																																																								
減価償却	11,757千円																																																																								
資産除去債務	131,991千円																																																																								
その他	7,835千円																																																																								
小計	156,715千円																																																																								
繰延税金資産合計	226,407千円																																																																								
繰延税金資産の純額	226,407千円																																																																								
法定実効税率	40.69%																																																																								
住民税のうち均等割負担	2.16%																																																																								
交際費等損金不算入の項目	5.04%																																																																								
税率変更による影響額	6.76%																																																																								
その他	2.03%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.68%																																																																								

（セグメント情報等）

当事業年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

当社の報告セグメントは、個別指導学習塾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（関連情報）

当事業年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えていないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

（追加情報）

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（持分法投資損益等）

前事業年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

持分法を適用する関連会社がないため記載しておりません。

当事業年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

持分法を適用する関連会社がないため記載しておりません。



## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり純資産額 124円57銭	1株当たり純資産額 120円01銭
1株当たり当期純利益 2円85銭	1株当たり当期純利益 2円44銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	158,430	132,736
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	158,430	132,736
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,597	54,291
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株予約権(千株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年8月30日定時株主総会決議によるストック・オプション 上記の新株予約権は平成22年8月30日をもって権利行使期間満了により失効しております。	該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(自己株式の消却について)</p> <p>当社は、平成23年5月20日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。</p> <p>(1) 消却の理由 発行済株式数の減少を通じた資本効率の向上及び株主価値の増進を図るため、定款の規程に基づき、自己株式の消却を実施するものであります。</p> <p>(2) 消却の方法 その他利益剰余金から減額</p> <p>(3) 消却する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(4) 消却予定の株式の数 4,576,751株</p> <p>(5) 消却後の発行済株式総数の予定 54,291,435株</p> <p>(6) 消却予定日 平成23年5月31日</p>	

## (開示の省略)

金融商品、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

## 5. その他

## (1) 販売の状況

部門	第29期 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)			前年同期比	
	生徒数(人)	金額(千円)	構成比(%)	生徒数(%)	金額(%)
個別指導塾部門					
小学生	2,245	1,183,502	9.4	86.3	81.5
中学生	8,839	5,273,130	41.9	92.9	91.7
高校生	10,254	6,115,824	48.7	96.3	93.7
合計	21,338	12,572,457	100.0	93.7	91.6

(注) 1 生徒数は、期中平均の在籍人数を記載しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 役員の異動

本日付で、役員の異動に関するお知らせを別途開示しております。